

平成 30 年度

瀬戸内市公営企業会計決算審査
参考資料

瀬戸内市病院事業会計
瀬戸内市水道事業会計
瀬戸内市下水道事業会計

目 次

	ページ
1 瀬戸内市病院事業会計	1
(1) 決算報告書	1
(2) 損益計算書	2
(3) 貸借対照表	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 各種分析指標	10
(6) 事業報告書	11
2 瀬戸内市水道事業会計	13
(1) 決算報告書	13
(2) 損益計算書	14
(3) 貸借対照表	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 各種分析指標	23
(6) 事業報告書	24
3 瀬戸内市下水道事業会計	27
(1) 決算報告書	27
(2) 損益計算書	28
(3) 貸借対照表	31
(4) キャッシュ・フロー計算書	35
(5) 各種分析指標	36
(6) 事業報告書	37

(注)

- 1 表中の数値は、原則として、表示単位未満切り捨て、また、比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。

そのため、図表中の数値を集計しても計が一致しない場合がある。

- 2 ポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「－」…………… 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

「0」、「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「△」…………… 負数

1 瀬戸内市病院事業会計

(1) 決算報告書

ア 収益的収支の状況

30年度の収益的収支は、表1のとおり、収入計15億9330万余円、支出計17億1616万余円で、差引き1億2285万余円の赤字となっている。

表1 収益的収支の状況 (単位:千円、%)

区 分		予算額(a)	決算額(b)	執行率 (b/a×100)
収入	病院事業収益(A)	1,645,968	1,593,309	96.8
	医業収益	1,529,486	1,480,561	96.8
	医業外収益	116,479	112,713	96.8
	特別利益	3	33	1129.4
支出	病院事業費用(B)	1,791,820	1,716,166	95.8
	医業費用	1,752,018	1,676,984	95.7
	医業外費用	19,655	19,211	97.7
	特別損失	20,147	19,970	99.1
差引(A-B)		△ 145,852	△ 122,857	

イ 資本的収支の状況

30年度の資本的収支は、表2のとおり、収入計8903万余円、支出計1億5054万余円で、差引き6150万余円の不足となっている。

表2 資本的収支の状況 (単位:千円、%)

区 分		予算額(a)	決算額(b)	執行率 (b/a×100)
収入	資本的収入(A)	96,439	89,037	92.3
	企業債	31,900	24,500	76.8
	他会計出資金	57,754	57,754	100.0
	他会計補助金	5,583	5,583	100.0
	寄附金	1	—	—
	固定資産売却代金	1	—	—
支出	資本的支出(B)	153,351	150,546	98.2
	建設改良費	46,595	43,790	94.0
	企業債償還金	104,956	104,955	100.0
	投資	1,800	1,800	100.0
差引(A-B)		△ 56,912	△ 61,509	

この不足額6150万余円は、過年度分損益勘定留保資金5826万余円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額324万余円で補填している。

(2) 損益計算書

30年度の経営成績を示すと表3のとおりである。

表3 損益計算書

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		29年度		増減 c=a-b	増減率 c/b× 100
	決算額 a	対医業収 益構成比	決算額 b	対医業収 益構成比		
医業収益	1,471,766	100.0	1,470,238	100.0	1,527	0.1
入院収益	1,024,732	69.6	1,041,866	70.9	△ 17,134	△ 1.6
外来収益	298,111	20.3	288,011	19.6	10,100	3.5
その他医業収益	148,922	10.1	140,360	9.5	8,562	6.1
医業費用	1,647,423	111.9	1,621,536	110.3	25,886	1.6
給与費	1,027,829	69.8	1,012,173	68.8	15,655	1.5
材料費	119,827	8.1	115,557	7.9	4,269	3.7
経費	292,547	19.9	286,163	19.5	6,383	2.2
減価償却費	193,862	13.2	194,617	13.2	△ 755	△ 0.4
資産減耗費	155	0.0	186	0.0	△ 31	△ 16.6
研究研修費	2,218	0.2	1,843	0.1	374	20.3
長期前払消費税勘定償却	10,982	0.7	10,993	0.7	△ 11	△ 0.1
医業利益又は医業損失(△)	△ 175,656	△ 11.9	△ 151,297	△ 10.3	△ 24,358	16.1
医業外収益	112,310	7.6	108,866	7.4	3,443	3.2
受取利息配当金	84	0.0	69	0.0	14	20.3
他会計負担金	81,416	5.5	77,730	5.3	3,685	4.7
他会計補助金	9,171	0.6	10,454	0.7	△ 1,283	△ 12.3
患者外給食収益	14	0.0	78	0.0	△ 63	△ 81.1
長期前受金戻入	16,498	1.1	15,202	1.0	1,295	8.5
その他医業外収益	5,125	0.3	5,274	0.4	△ 149	△ 2.8
消費税及び地方消費税還付金	—	—	56	0.0	△ 56	皆減
医業外費用	46,630	3.2	51,434	3.5	△ 4,804	△ 9.3
支払利息及び企業債取扱諸費	11,264	0.8	10,978	0.7	285	2.6
患者外給食材料費	—	—	—	—	—	—
雑損失	—	—	—	—	—	—
雑支出	33,690	2.3	39,321	2.7	△ 5,630	△ 14.3
出資負担金利息	1,163	0.1	1,128	0.1	35	3.1
出資負担金償還金	511	0.0	5	0.0	505	8,562.1
経常利益又は経常損失(△)	△ 109,977	△ 7.5	△ 93,865	△ 6.4	△ 16,111	17.2
特別利益	33	0.0	7	0.0	26	372.8
過年度損益修正益	—	—	7	0.0	△ 7	皆減
その他戻入益	33	0.0	—	—	33	皆増
特別損失	19,970	1.4	88,972	6.1	△ 69,001	△ 77.6
過年度損益修正損	19,970	1.4	1,064	0.1	18,906	1,776.2
固定資産除却損	—	—	87,908	6.0	△ 87,908	皆減
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 129,913	△ 8.8	△ 182,831	△ 12.4	52,917	△ 28.9
前年度繰越欠損金	346,467	23.5	163,636	11.1	182,831	111.7
当年度未処理欠損金	476,381	32.4	346,467	23.6	129,913	37.5

ア 医業収益

30年度の医業収益は14億7176万余円であり、29年度と比べ152万余円増加しており、その増加率は0.1%となっている。

主なものは、入院収益10億2473万余円、外来収益2億9811万余円で、29年度と比べ入院収益は1713万余円の減少、外来収益は1010万余円の増加となっている。これは、入院患者が1,843人減少し、外来患者が2,444余人増加したことによるものである。

患者一人当たりの医業収益については、表4のとおり、入院収益の平均値は30,828円で前年度に比べ3.8%増加した一方で、外来収益の平均値は5,836円であり、前年度に比べ1.5%減少している。

表4 患者一人当たりの医業収益状況 (単位:円、%)

区 分		平成30年度	29年度	対前年度比
入院 収益	内科	27,875	26,294	106.0
	外科	32,959	32,234	102.2
	眼科	77,093	79,788	96.6
	平均	30,828	29,697	103.8
外 来 収 益	内科	7,403	7,320	101.1
	外科	5,314	5,400	98.4
	呼吸器内科	—	—	—
	消化器内科	10,137	11,106	91.3
	循環器内科	7,186	7,554	95.1
	心療内科	4,934	4,547	108.5
	脳神経外科	6,569	6,779	96.9
	整形外科	4,703	5,206	90.3
	小児科	3,502	3,538	99.0
	皮膚科	3,132	3,140	99.7
	眼科	5,441	5,444	99.9
	耳鼻咽喉科	4,796	4,274	112.2
	リハビリテーション科	—	—	—
	麻酔科	—	—	—
平均	5,836	5,922	98.5	

なお、平成29年度地方公営企業年鑑によると、全国自治体病院（100床以上200床未満規模）の患者一人1日当たり診療収入平均値は、入院収益が31,359円、外来収益が9,514円であり、いずれも平均を下回っている。

イ 医業費用

30年度の医業費用は16億4742万余円であり、29年度と比べ2588万余円増加しており、その増加率は1.6%となっている。前記の医業収益14億7176万余円に対する医業費用の割合は111.9%となっている。

医業費用の内訳で最も多額のもの、給与費10億2782万余円で、医業費用に占める割合は62.4%となっている。

ウ 医業損益

医業損益は、本業本来の収益力を表している。30年度は1億7565万余円の医業損失となっており、29年度と比べ損失が2435万余円増加しており、その増加率は16.1%となっている。

エ 医業外収益

30年度の医業外収益は1億1231万余円であり、29年度と比べ344万余円増加しており、その増加率は3.2%となっている。主なものは、他会計負担金8141万余円、他会計補助金917万余円、長期前受金戻入1649万余円であり、医業外収益に占める割合は95.3%となっている。

オ 医業外費用

30年度の医業外費用は4663万余円であり、29年度と比べ480万余円減少しており、その減少率は9.3%となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1126万余円、雑支出3369万余円である。

カ 経常損益

経常損益は、医業収益に医業外収益を加算し、医業費用と医業外費用を減算したものである。30年度は1億997万余円の経常損失となっており、29年度と比べ1611万余円損失が増加しており、その増加率は17.2%となっている。

キ 特別損失

過去2カ年分の時間外勤務手当を遡及して支給したことにより、過年度損益修正損として1997万余円を計上している。

ク 当年度純損失

30年度の当年度純損失は、経常損失から特別利益を差し引き、特別損失を加えた1億2991万余円である。29年度と比べ5291万余円損失は減少しており、その減少率は28.9%となっている。

(3) 貸借対照表

30年度の財政状態を示すと、表5のとおりである。

表5 貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		29年度		増 減	増減率	
		金額	構成比	金額	構成比			
固定資産	有形固定資産	土地	300,744	7.1	278,844	6.4	21,899	7.9
		建物	2,285,498	54.3	2,379,818	54.8	△ 94,319	△ 4.0
		構築物	15,705	0.4	17,603	0.4	△ 1,897	△ 10.8
		器械備品	259,404	6.2	318,710	7.3	△ 59,306	△ 18.6
		車 輛	117	0.0	323	0.0	△ 205	△ 63.6
		計	2,861,470	68.0	2,995,299	69.0	△ 133,829	△ 4.5
	無形固定資産	49,326	1.2	68,813	1.6	△ 19,486	△ 28.3	
	投資その他の資産	貸付金	3,000	0.1	2,400	0.1	600	25.0
		貸倒引当金 (貸付金)	△ 403	0.0	△ 436	0.0	33	△ 7.8
		長期前払消費税	196,698	4.7	207,680	4.8	△ 10,982	△ 5.3
		破産更生債権等	6,224	0.1	6,112	0.1	111	1.8
		貸倒引当金 (破産更生債権等)	△ 6,224	△ 0.1	△ 6,112	△ 0.1	△ 111	1.8
		計	199,294	4.7	209,643	4.8	△ 10,348	△ 4.9
小 計	3,110,092	73.9	3,273,756	75.4	△ 163,663	△ 5.0		
流動資産	現金預金	784,759	18.6	865,703	19.9	△ 80,943	△ 9.4	
	未収金	311,758	7.4	200,844	4.6	110,914	55.2	
	貸倒引当金	△ 2,333		△ 2,101		△ 231	11.0	
	貯蔵品	3,754	0.1	3,642	0.1	112	3.1	
	前払金	24	0.0	79	0.0	△ 55	△ 69.5	
	仮払金	0	0.0	—	—	0	皆増	
	小 計	1,097,963	26.1	1,068,167	24.6	29,796	2.8	
資 産 合 計	4,208,056	100.0	4,341,924	100.0	△ 133,867	△ 3.1		

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		29年度		増 減	増減率	
		金額	構成比	金額	構成比			
負 債	固定負債	企 業 債	2,121,165	50.4	2,201,618	50.7	△ 80,452	△ 3.7
		退 職 給 付 引 当 金	142,551	3.4	135,115	3.1	7,436	5.5
		計	2,263,716	53.8	2,336,733	53.8	△ 73,016	△ 3.1
	流動負債	企 業 債	104,952	2.5	104,955	2.4	△ 2	0.0
		未 払 金	78,567	1.9	57,811	1.3	20,756	35.9
		前 受 金	37	0.0	37	0.0	—	—
		未払消費税及び地方消費税	2,226	0.1	5,394	0.1	△ 3,168	△ 58.7
		賞 与 引 当 金	53,055	1.3	49,499	1.1	3,556	7.2
		法定福利費引当金	9,968	0.2	9,222	0.2	745	8.1
		そ の 他 流 動 負 債	6,330	0.2	5,992	0.1	337	5.6
		計	255,138	6.1	232,913	5.4	22,224	9.5
	繰延収益	長 期 前 受 金	570,476	11.2	566,933	11.1	3,543	0.6
		長期前受金収益化累計額	△ 100,591		△ 86,132		△ 14,458	16.8
		計	469,884	11.2	480,800	11.1	△ 10,915	△ 2.3
	小 計		2,988,739	71.0	3,050,447	70.3	△ 61,707	△ 2.0
資 本	資本金	自 己 資 本 金	1,695,698	40.3	1,637,944	37.7	57,754	3.5
		計	1,695,698	40.3	1,637,944	37.7	57,754	3.5
	利 益 剰 余 金	△ 476,381	△ 11.3	△ 346,467	△ 8.0	△ 129,913	37.5	
	小 計	1,219,316	29.0	1,291,476	29.7	△ 72,159	△ 5.6	
負 債 資 本 合 計		4,208,056	100.0	4,341,924	100.0	△ 133,867	△ 3.1	

ア 資産

30年度末における病院事業の総資産は42億805万余円であり、29年度末と比べ1億3386万余円減少しており、その減少率は3.1%となっている。

総資産の内訳は、固定資産31億1009万余円（構成比73.9%）、流動資産10億9796万余円（同26.1%）である。

(ア) 未収金

30年度末における未収金は3億1175万余円であり、29年度末と比べ1億1091万余円増加しており、その増加率は55.2%となっている。

このうち、貸借対照表に計上されている未収金3億1175万余円、破産更生債権等622万余円、計3億1798万余円から、31年3月診療分である623万余円、診療報酬等3億296万余円を控除した、いわゆる滞納に係る未収金は878万余円で、30年度末における状況は、表6のとおり、275件、594万余円（D～F区分の計）が未納者と連絡が不能になるなど、回収が困難な状況となっている。

表6 滞納に係る未収金の状況

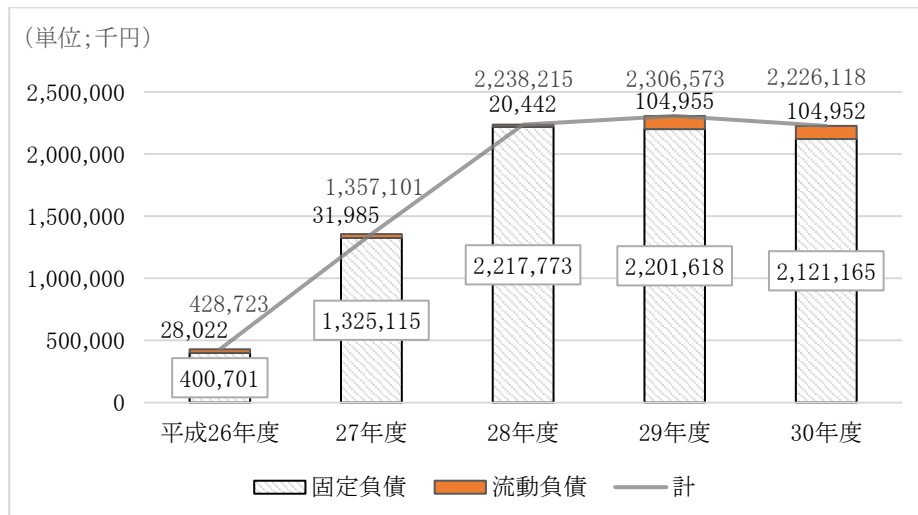
(単位:件、千円)

区分	件数	未収金	説明
A	34	671	分割等の回収計画を作成し、入金を指示し、正常に入金されているもの
B	9	307	分割等の回収計画を作成したが、入金滞りがちなもの
C	117	1,856	未納者と連絡は取れているが、回収に至らないもの
D	35	682	未納者が住所不明等により、連絡不能となったもの
E	14	45	回収が困難と思われるもの(本人が死亡等により、連絡先はあるが法的に支払い義務がない相手先である場合など)
F	226	5,218	回収が不能と思われるもの
計	435	8,781	

イ 負債

30年度末における負債は29億8873万余円で、29年度と比べ6170万余円減少しており、その減少率は2.0%となっている。主なものは、企業債22億2611万余円（固定負債、流動負債の計）で負債全体の74.5%を占めている。企業債残高の推移は図1のとおりである。

図1 各年度末における企業債残高の推移



ウ 資本

30年度末における資本は、12億1931万余円（自己資本金16億9569万余円＋当年度未処理欠損金4億7638万余円）で、29年度に比べ7215万余円減少しており、その減少率は5.6%となっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは3362万余円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは3313万余円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは8045万余円の減少となり、その結果、当期における資金減少額は8094万余円であり、期末資金残高は7億8475万余円となっている。

表7 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	129,913
減価償却費	193,862
貸倒引当金の増減額	231
長期前受金戻入額	△ 16,498
賞与引当金の増減額	3,556
法定福利費引当金の増減額	745
退職給付引当金の増減額	7,436
受取利息	△ 84
支払利息	11,264
固定資産除却費	0
未収入金の増減額	△ 110,914
たな卸資産の増減額	△ 112
未払金の増減額	20,756
未払費用の増減額	—
前受金の増減額	—
未払消費税等の増減額	△ 3,168
その他	392
小計	△ 22,446
利息の受取額	84
利息の支払額	△ 11,264
計	△ 33,626
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 40,094
無形固定資産の取得による支出	△ 452
貸付金による支出	△ 1,800
貸付金返還による収入	1,200
国庫補助金等による収入	5,583
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	57,754
その他	10,948
計	33,138
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 104,955
その他	—
計	△ 80,455
現金及び現金同等物の増減	△ 80,943
現金及び現金同等物の期首残高	865,703
現金及び現金同等物の期末残高	784,759

(5) 各種分析指標

30年度の貸借対照表等から導きだされる主な分析結果は、表8のとおりである。

表8 財務分析表

分析項目	単位	平成30年度	29年度	算式
流動比率	%	430.3	458.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	%	428.9	457.0	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	%	40.1	40.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率	%	184.1	184.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 流動比率

流動比率は、流動資産と流動負債の割合で企業の支払能力をみるもので、高率ほどよく、200%以上が理想比率である。

30年度末における流動資産10億9796万余円及び流動負債2億5513万余円から流動比率を算定すると430.3%となっている。

イ 当座比率

当座比率は、短期的な支払能力、資金の運用状況をみるもので、高率ほどよく、100%以上が理想比率である。

30年度末の当座比率は、428.9%となっている。

ウ 自己資本構成比率

自己資本構成比率とは、返済不要の自己資本が全体の資本調達は何割を占めているかを示すものである。

30年度末の自己資本構成比率は、40.1%となっている。

エ 固定比率

固定比率とは、固定資産（設備投資等）の取得資金を自己資本で賄っているかを判断するものであり、100%以下が望ましいとされている。

30年度末の固定比率は、184.1%となっている。

(6) 事業報告書

30年度の病院事業会計の主な業務実績は、次のとおりとなっている。

ア 入院及び外来患者数

30年度の入院及び外来患者数は、表9のとおり、入院の延患者数が33,240人、外来が51,082人で、29年度に比べ入院は1,843人減少し、外来は2,444人増加している。

表9 入院及び外来患者数

(単位:日、人)

区分	平成30年度			29年度			増減		
	診療日数	延患者数	一日平均	診療日数	延患者数	一日平均	診療日数	延患者数	一日平均
入院	365	33,240	91.1	365	35,083	96.1	—	△ 1,843	△ 5.0
外来	244	51,082	209.4	244	48,638	199.3	—	2,444	10.1

イ 施設の利用状況

30年度における施設の利用状況は、表10のとおりであり、病床利用率が29年度に比べ4.6ポイント減少している。

表10 病床利用率

(単位:%)

区分	平成28年度	29年度	30年度	29年度 類似平均	29年度 全国平均
病床利用率	74.1	87.4	82.8	70.2	73.8
平均在院日数	19.5	18.7	18.5	20.1	18.2

(注)29年度の類似平均、全国平均値は平成29年度「地方公営企業年鑑」による。

ウ 労働生産性

30年度における労働生産性を示す各数値は、表11のとおりであり、職員一人一日当たり診療収入について、医師部門が298,476円で29年度に比べ9224円減少し、看護部門が

47,026円で29年度に比べ1130円減少している。また、職員一人一日当たり診療収入については、29年度類似平均、全国平均いずれよりも低いものとなっている。

表 11 労働生産性

(単位:%、円)

区 分	職員一人一日当たり患者数				職員一人一日当たり診療収入	
	医 師		看護部門		医 師	看護部門
	入院	外来	入院	外来		
平成 28 年度	7.2	10.9	1.2	1.8	280,425	45,395
29 年度	8.1	11.3	1.3	1.8	307,700	48,156
30 年度	7.5	11.5	1.2	1.8	298,476	47,026
29 年度類似平均	7.3	13.0	1.1	1.9	351,911	51,504
29 年度全国平均	4.5	7.3	0.9	1.5	301,276	60,335

(注) 29年度の類似平均、全国平均値は平成29年度「地方公営企業年鑑」による。

2 瀬戸内市水道事業会計

(1) 決算報告書

ア 収益的収支の状況

30年度の収益的収支は、表12のとおり、収入計10億2377万余円、支出計8億3495万余円で、差引き1億8881万余円の黒字となっている。

表12 収益的収支の状況

(単位:千円、%)

区 分		予算額 (a)	決算額 (b)	執行率 b/a
収 入	水道事業収益 (A)	1,015,327	1,023,774	100.8
	営業収益	853,889	849,894	99.5
	営業外収益	161,438	173,879	107.7
支 出	水道事業費用 (B)	895,520	834,955	93.2
	営業費用	820,508	765,212	93.3
	営業外費用	48,910	48,611	99.4
	特別損失	23,102	21,131	91.5
	予備費	3,000	-	-
差 引 (A - B)		119,807	188,818	

イ 資本的収支の状況

30年度の資本的収支は、表13のとおり、収入計18億4169万余円、支出計20億1747万余円で、差引き1億7578万余円の不足となっている。

表13 資本的収支の状況

(単位:千円、%)

区 分		予算額 (a)	決算額 (b)	執行率 b/a
収 入	資本的収入 (A)	2,475,986	1,841,695	74.4
	企業債	550,000	550,000	100.0
	出資金	679,700	677,500	99.7
	補助金	148,622	148,621	100.0
	工事負担金	196,844	137,765	70.0
	固定資産売却代金	900,820	327,809	36.4
支 出	資本的支出 (B)	2,964,670	2,017,478	68.1
	建設改良費	1,978,240	1,832,819	92.6
	投資	900,000	98,230	10.9
	企業債償還金	86,430	86,429	100.0
差 引 (A - B)		△ 488,684	△ 175,783	

この不足額1億7578万余円は、過年度分損益勘定留保資金6460万余円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1117万余円で補填している。

(2) 損益計算書

30年度の経営成績を示すと、表14のとおりである。

表14 損益計算書

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		29年度		増 減 c=a-b	増減率 c/b×100
	決算額 a	売上比	決算額 b	売上比		
1 営業収益	787,240	100.0	798,075	100.0	△ 10,835	△ 1.4
給水収益	770,283	97.8	781,834	98.0	△ 11,551	△ 1.5
受託工事収益	26	0.0	—	—	26	皆増
その他営業収益	16,930	2.2	16,241	2.0	689	4.2
2 営業費用	743,498	94.4	700,325	87.8	43,172	6.2
原水及び浄水費	227,800	28.9	223,706	28.0	4,094	1.8
配水及び給水費	94,915	12.1	99,093	12.4	△ 4,177	△ 4.2
業務費	45,734	5.8	44,056	5.5	1,678	3.8
総係費	76,940	9.8	65,424	8.2	11,516	17.6
減価償却費	283,930	36.1	246,793	30.9	37,137	15.0
資産減耗費	13,057	1.7	19,876	2.5	△ 6,818	△ 34.3
その他営業費用	1,119	0.1	1,376	0.2	△ 257	△ 18.7
営業利益(△損失)	43,741	5.6	97,749	12.2	△ 54,008	△ 55.3
3 営業外収益	103,571	13.2	100,854	12.6	2,716	2.7
受取利息及び配当金	1,746	0.2	2,550	0.3	△ 804	△ 31.5
他会計負担金	3,406	0.4	3,138	0.4	268	8.5
他会計補助金	5,000	0.6	—	—	5,000	皆増
長期前受金戻入	85,304	10.8	84,855	10.6	449	0.5
雑収益	8,114	1.0	10,310	1.3	△ 2,196	△ 21.3
4 営業外費用	49,167	6.2	42,279	5.3	6,888	16.3
支払利息	38,360	4.9	36,847	4.6	1,512	4.1
他会計負担金	10,248	1.3	5,338	0.7	4,910	92.0
雑支出	557	0.1	92	0.0	465	501.4
経常利益(△損失)	98,145	12.5	156,324	19.6	△ 58,179	△ 37.2
5 特別損失	21,131	2.7	33,150	4.2	△ 12,018	△ 36.3
当年度純利益(△純損失)	77,013	9.8	123,174	15.4	△ 46,161	△ 37.5

ア 営業収益

30年度の営業収益は、7億8724万余円であり、29年度と比べ1083万余円減少している。主たる収益である給水収益は、7億7028万余円であり、29年度と比べ1155万余円減少している。

表15 給水収益の内訳 (単位:千円、%)

用途別	平成30年度		29年度		対前年度比 A/B
	給水収益A	構成比率	給水収益B	構成比率	
家事用	534,192	69.4	537,880	68.8	99.3
官公署用	24,192	3.1	25,483	3.3	94.9
営業用	164,822	21.4	168,096	21.5	98.1
船舶用	69	0.0	66	0.0	104.2
特別用	2,831	0.4	2,741	0.4	103.3
長島用	44,174	5.7	47,565	6.1	92.9
演習用	—	—	—	—	—
合計	770,283	100.0	781,834	100.0	98.5

(注) 給水収益は消費税及び地方消費税抜きの金額である。

イ 営業費用

30年度の営業費用は、7億4349万余円であり、29年度に比べ4317万余円増加しており、その増加率は6.2%となっている。

前記の営業収益7億8724万余円に対する営業費用の割合は94.44%である。すなわち、営業収益(売上)を100円稼ぐのに対して営業費用が94円44銭必要であることを示している。

営業費用の内訳で最も多額のもののは減価償却費2億8393万余円で、営業費用に占める割合は38.2%となっている。減価償却費は、損益勘定内部留保資金の原資となるが、莫大な設備投資に係る資金需要が求められることに配慮しなければならない。営業収益の減少は事業の成長性及び安定性を阻害するが、営業費用の増加も事業の成長性及び安定性を阻害する危険がある。

なお、30年度の営業費用のうち職員給与費は、1億4540万余円で、営業収益に対する比率は18.5%、営業費用に占める割合は19.6%となっている。

ウ 営業利益

営業利益は、事業本来の収益力を表している。30年度の営業利益は、4374万余円であり、営業収益に対する営業利益の割合は、5.6%である。29年度と比べ5400万余円減少しており、その減少率は55.3%となっている。

エ 営業外収益

30年度の営業外収益は、1億357万余円である。その内訳は、受取利息及び配当金174万余円、他会計負担金340万余円、他会計補助金500万円、長期前受金戻入8530万余円、雑収益811万余円となっている。

オ 営業外費用

30年度の営業外費用は、4916万余円である。その内訳は、企業債の支払利息3836万余円、他会計負担金1024万余円、雑支出55万余円で、支払利息が営業外費用の78.0%を占めている。

29年度の支払利息額は、3684万余円（営業外費用に占める支払利息の割合87.2%）となっている。

カ 経常利益

30年度の経常利益は9814万余円であり、29年度と比べ5817万余円減少している。また、経常利益率については、12.5%（29年度は19.6%）となっている。経常利益は、本業の収益力以外に、財務力の強弱が表現されている。貸借対照表における負債（他人資本）が少なく健全な財務状態であれば、支払利息等の金融上の費用の負担が少ないため経常利益は大きくなり、不健全な財務状態であれば経常利益は少なくなる。経常利益は水道事業の実力を表示している。

キ 特別損失

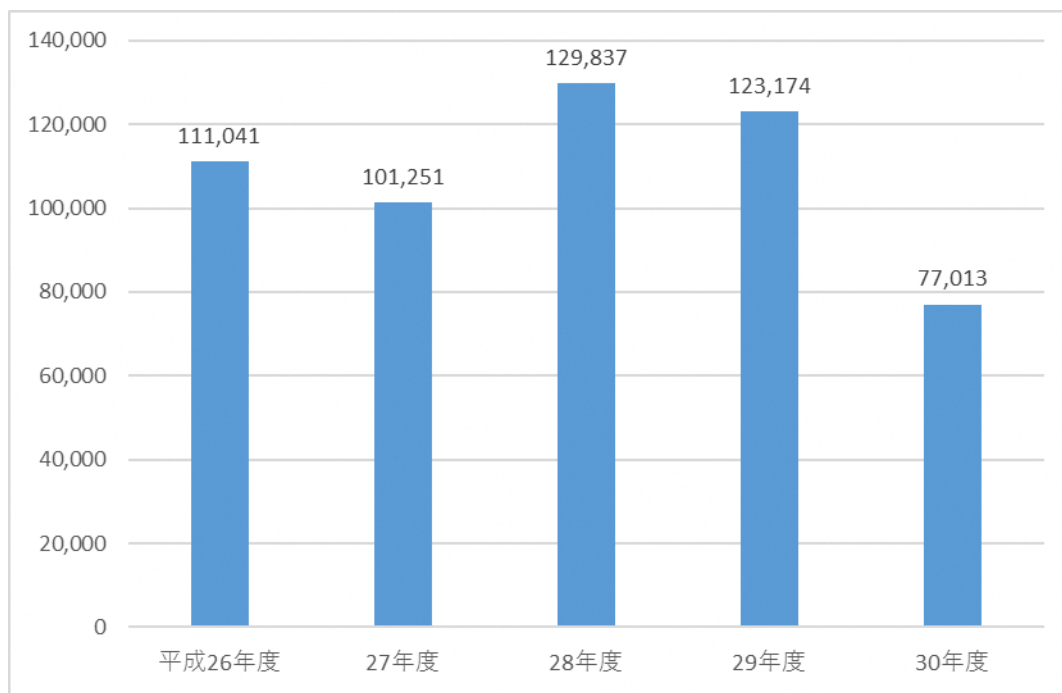
30年度の特別損失は、配水施設の統廃合に伴う固定資産除却費による2113万余円である。

ク 当年度純利益

30年度の当年度純利益は7701万余円であり、29年度と比べ4616万余円減少している。
26年度から30年度までの5年間の推移は、図2のとおりである。

図2 当期純利益の推移

(単位:千円)



(3) 貸借対照表

30年度末の財政状態を示すと表16のとおりである。

表16 貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		29年度		増 減	増減率	
		金 額	構成比	金 額	構成比			
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	395,598	3.0	395,598	3.3	—	—
		建 物	139,202	1.1	145,345	1.2	△ 6,143	△ 4.2
		構 築 物	7,453,408	56.2	7,098,502	58.9	354,906	5.0
		機 械 及 び 装 置	728,648	5.5	768,256	6.4	△ 39,607	△ 5.2
		車 両 運 搬 具	1,296	0.0	1,770	0.0	△ 474	△ 26.8
		工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	27,005	0.2	13,863	0.1	13,142	94.8
		量 水 器	21,893	0.2	21,241	0.2	651	3.1
		建 設 仮 勘 定	2,388,530	18.0	1,292,660	10.7	1,095,869	84.8
		小 計	11,155,584	84.2	9,737,239	80.8	1,418,344	14.6
資 産	資 固 無 形 定 形 資 産	施 設 利 用 権	16,579	0.1	18,162	0.2	△ 1,583	△ 8.7
	投 資 そ の 他 の 資 産	投 資 有 価 証 券	99,420	0.8	330,450	2.7	△ 231,029	△ 69.9
		出 資 金	5	0.0	5	0.0	—	—
		長 期 未 収 金	16,002	0.0	14,863	0.0	1,139	7.7
		(貸 倒 引 当 金)	△ 16,002		△ 14,863		△ 1,137	△ 7.7
		小 計	99,425	0.8	330,455	2.7	△ 231,029	△ 69.9
計	11,271,589	85.0	10,085,857	83.7	1,185,731	11.8		
流 動 資 産	流 動 資 産	現 金 預 金	1,651,890	12.5	1,526,159	12.7	125,731	8.2
		未 収 金	277,914	2.1	374,797	3.1	△ 96,882	△ 25.8
		(貸 倒 引 当 金)	△ 4,182		△ 2,391		△ 1,790	74.9
		貯 蔵 品	23,497	0.2	19,867	0.2	3,630	18.3
		前 払 金	33,631	0.3	45,727	0.4	△ 12,095	△ 26.5
		計	1,982,752	15.0	1,964,159	16.3	18,592	0.9
資 産 合 計		13,254,341	100.0	12,050,017	100.0	1,204,324	10.0	

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		29年度		増 減	増減率	
		金 額	構成比	金 額	構成比			
負 債	固 定 負 債	企 業 債	3,160,154	23.8	2,716,161	22.5	443,993	16.3
		引 当 金 (退 職 給 付)	66,450	0.5	62,078	0.5	4,371	7.0
		計	3,226,605	24.3	2,778,240	23.1	448,365	16.1
	流 動 負 債	企 業 債	106,006	0.8	86,429	0.7	19,577	22.7
		未 払 金	792,977	6.0	1,015,280	8.4	△ 222,302	△ 21.9
		未 払 費 用	1,348	0.0	1,586	0.0	△ 237	△ 15.0
		前 受 金	61	0.0	48	0.0	13	28.5
		引 当 金 (賞 与 等)	15,268	0.1	14,348	0.1	920	6.4
		そ の 他 流 動 負 債	9,975	0.1	18,980	0.2	△ 9,005	△ 47.4
		計	925,637	7.0	1,136,672	9.4	△ 211,034	△ 18.6
繰 上 取 消	長 期 前 受 金	3,989,168	30.1	3,711,809	30.8	277,358	7.5	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△ 1,190,574	△ 9.0	△ 1,127,258	△ 9.4	△ 63,316	5.6	
	計	2,798,593	21.1	2,584,551	21.4	214,042	8.3	
合 計		6,950,837	52.4	6,499,464	53.9	451,372	6.9	
資 本	資 本 金		5,695,978	43.0	4,888,478	40.6	807,500	16.5
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	3,973	0.0	3,973	0.0	—	—
		工 事 負 担 金	964	0.0	964	0.0	—	—
		小 計	4,937	0.0	4,937	0.0	—	—
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	200,000	1.5	150,000	1.2	50,000	33.3
		建 設 改 良 積 立 金	300,000	2.3	230,000	1.9	70,000	30.4
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	102,865	0.8	275,852	2.3	△ 172,986	△ 62.7
		小 計	602,865	4.5	655,852	5.4	△ 52,986	△ 8.1
	合 計		607,803	4.6	660,790	5.5	△ 52,986	△ 8.0
	評 価 差 額 等		△ 277	0.0	1,284	0.0	△ 1,562	△ 121.6
資 本 合 計		6,303,504	47.6	5,550,553	46.1	752,951	13.6	
負 債 資 本 合 計		13,254,341	100.0	12,050,017	100.0	1,204,324	10.0	

ア 資産

30年度における水道事業の資産は、132億5434万余円で、29年度と比べ12億432万余円増加している。資産の内訳は、固定資産が112億7158万余円（構成比85.0%）、流動資産が19億8275万余円（同15.0%）である。

（ア）投資有価証券

30年度末における投資有価証券は9942万余円で、29年度に比べ2億3102万余円減少している。これは、30年度中に国債3億3000万円を売却し、新たに1億円の国債を購入したことによるものである。なお、これに係る売却益は344,173円となっている。

（イ）未収金

30年度末における未収金2億7791万余円の中には、水道料金に係るものが1759万余円含まれている。その状況を示すと、表17のとおり、未納者と連絡は取れているものの、回収に至らないものが605人、675万余円である。

表17 水道料金の未収状況 (単位: 人、千円)

区分	人数	未収金額	説明
A	24	4,814	分割等の回収計画を作成し、入金を指示し、正常に入金されているもの
B	47	6,028	分割等の回収計画を作成したが、入金が滞りがちなもの
C	605	6,751	未納者と連絡は取れているが、回収に至らないもの
計	676	17,593	

また、30年度末における長期未収金の1600万余円の中には、水道料金に係るものが1550万余円含まれている。その状況を示すと、表18のとおり、住所不明等により連絡が不能となったものが470人、1193万余円と、その大半を占めている。

表18 水道料金の長期未収状況 (単位: 人、千円)

区分	人数	未収金額	説明
D	470	11,933	未納者が住所不明等により、連絡不能となったもの
E	7	57	回収が困難と思われるもの(本人が死亡等により、連絡先はあるが法的に支払い義務がない相手先である場合など)
F	70	3,515	回収が不能と思われるもの
計	547	15,506	

イ 負債

30年度末における水道事業の負債は、69億5083万余円であり、29年度と比べ4億5137万余円増加しており、その増加率は6.9%となっている。

負債の内訳は、固定負債が32億2660万余円、流動負債が9億2563万余円、繰延収益が27億9859万余円となっている。

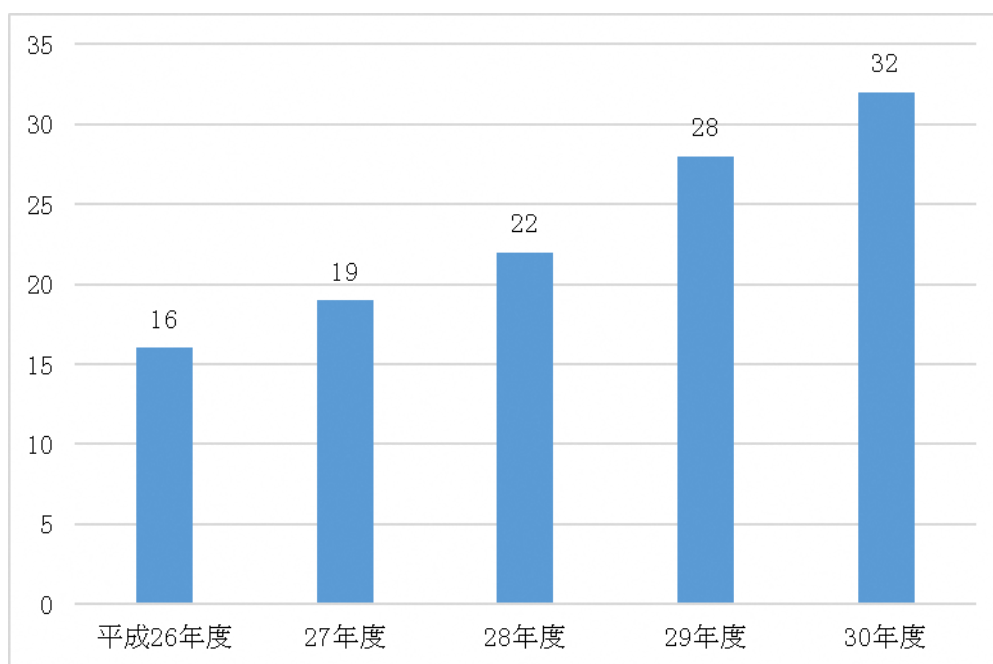
(ア) 企業債

30年度末における企業債の残高は、32億6616万余円である。最近5事業年度末における企業債期末残高の推移は、図3のとおり、26年度以降年々増加している。

この主な原因は、合併特例債を活用した上水道施設統合整備事業における、福山浄水場の更新に伴うものである。そして、今後数年間、企業債残高は増加傾向が続くと見込まれている。

図3 年度末企業債残高の推移

(単位:億円)



ウ 資本

(ア) 自己資本

30年度末における総資本132億5434万余円に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益の計）の額は、91億209万余円となっている。自己資本構成比率は、68.7%で29年度と比べて1.2ポイント増加している。

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億1093万余円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、12億2627万余円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、11億4107万余円の増加となり、その結果、当期における資金増加額は、1億2573万余円であり、資金期末残高は、16億5189万余円となっている。

表19 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	77,013
減価償却費	283,930
固定資産除却費	33,818
支払利息	38,360
受取利息及び配当金	△ 1,746
長期前受金戻入	△ 85,304
固定資産売却益	△ 64
投資有価証券売却益	344
貸倒引当金の増減額	2,930
退職給付引当金の増減額	4,371
賞与等引当金の増減額	△ 2,662
未収金の増減額	△ 88,549
貯蔵品の増減額	△ 3,630
前払金の増減額	12,095
未払金の増減額	△ 14,108
未払費用の増減額	△ 237
前受金の増減額	13
その他流動負債の増減額	△ 9,005
小計	247,570
利息及び配当金の受取額	1,728
利息の支払額	△ 38,360
計	210,938
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,905,035
有形固定資産の売却による収入	151
工事負担金等による収入	449,465
投資有価証券の取得による支出	△ 98,230
投資有価証券の売却による収入	327,370
計	△ 1,226,278
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	550,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 86,429
他会計からの出資による収入	677,500
計	1,141,070
資金増加額 (又は減少額)	125,731
資金期首残高	1,526,159
資金期末残高	1,651,890

(5) 各種分析指標

30年度に係る貸借対照表等から導き出される各種の分析結果は、下記のとおりである。

表20 財務比率の分析

分析項目		単位	平成30年度	29年度	算式
財務比率	流動比率	%	214.2	172.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定比率	%	123.8	124.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 流動比率

流動比率は、流動資産と流動負債の割合で企業の支払能力をみるもので、高率ほどよく、200%以上が理想比率である。

流動資産19億8275万余円及び流動負債9億2563万余円から流動比率を算定すると214.2%となり、短期的な資金繰りは安定しているといえる。なお、29年度末の流動比率は172.8%であり、41.4ポイント改善している。

イ 固定比率

固定比率とは、固定資産（設備投資等）の取得資金を自己資本で賄っているかを判断するものであり、100%以下が望ましいとされている。30年度末における固定資産は112億7158万余円で、これに対する自己資本は91億209万余円であることから、固定比率は123.8%となる。

なお、29年度の固定比率は、124.0%である。

(6) 事業報告書

30年度の水道事業会計の主な業務実績については、表21のとおりとなっている。本年度末の給水戸数は、16,846戸であり、29年度と比べ89戸増加している。また、給水人口は37,289人であり、29年度と比べ196人減少している。

表21 業務実績

区 分		単位	平成30年度 (a)	29年度 (b)	増 減 (a-b)	対前年度比 (a/b)
行政区域内人口(A)		人	37,351	37,546	△ 195	99.5
計画給水人口(B)		人	38,200	38,200	—	100.0
現在給水人口(C)		人	37,289	37,485	△ 196	99.5
普及率	対行政区域内人口 (C/A)	%	99.8	99.8	0.0	100.0
	対計画給水人口 (C/B)	%	97.6	98.1	△ 0.5	99.5
給 水 戸 数		戸	16,846	16,757	89	100.5
年間総配水量(D)		m ³	4,874,137	4,991,019	△ 116,882	97.7
有 収 水 量 (E)		m ³	4,052,913	4,114,919	△ 62,006	98.5
有 収 率 (E / D)		%	83.2	82.4	0.8	101.0
送 配 水 管 延 長		km	371	369	2	100.5
配 水 能 力 (F)		m ³ /日	24,700	24,700	—	100.0
1 日 平 均 配 水 量 (G)		m ³ /日	13,354	13,674	△ 320	97.7
1 日 最 大 配 水 量 (H)		m ³ /日	14,708	15,734	△ 1,026	93.5
施 設 利 用 率 (G / F)		%	54.1	55.4	△ 1.3	97.7
最 大 稼 働 率 (H / F)		%	59.5	63.7	△ 4.2	93.4
職 員 数		人	26	26	—	100.0

ア 施設の利用状況

30年度における施設の利用状況をみると、表22のとおり、施設利用率は配水能力24,700m³/日に対して1日平均配水量13,354m³で54.1%、最大稼働率は配水能力に対して1日最大配水量14,708m³で59.5%である。

表22 施設の稼働状況

(単位:%)

比率名	算 式	平成30年度	29年度	28年度	29年度類似 16団体平均
施設利用率	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	54.1	55.4	54.4	61.3
最大稼働率	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	59.5	63.7	61.6	74.3

(注)1 29年度の類似16団体の平均値は平成29年度「地方公営企業年鑑」による。

(注)2 類似16団体とは表流水(ダムを除く)を主な水源とする給水人口3万人以上5万人未満で有収水量密度が全国平均未満の団体をいう。

イ 有収率

30年度における有収水量は、表23のとおり4,052,913^m³であり、29年度に比べ62,006^m³減少しており、対前年度比は98.5%である。

そして、30年度の有収率は、表24のとおり、年間総配水量は4,874,137^m³で前年度に比べ、116,882^m³減少（減少率2.3%）しているのに対し、年間有収水量は4,052,913^m³で、前年度に比べ62,006^m³（同1.5%）減少し、有収率は83.2%で前年度に比べ0.8ポイント改善されている。

表23 用途別有収水量の状況

(単位: ^m³、%)

用途別		平成30年度		29年度		対前年度比 (a/b)×100
		水量(a)	構成比率	水量(b)	構成比率	
専用 栓	家事用	2,952,214	72.8	2,977,426	72.4	99.2
	官公署用	111,024	2.8	117,151	2.8	94.8
	営業用	789,261	19.5	805,342	19.6	98.0
	長島用	195,781	4.8	210,852	5.1	92.9
	その他	4,633	0.1	4,148	0.1	111.7
合計		4,052,913	100.0	4,114,919	100.0	98.5

表24 有収率

(単位: ^m³、%)

区分	平成30年度 (a)	29年度 (b)	対前年度比 (a/b)×100	29年度類似 16団体平均
年間総配水量(A)	4,874,137	4,991,019	97.7	
年間有収水量(B)	4,052,913	4,114,919	98.5	
有収率(B/A)	83.2	82.4	101.0	83.6

(注) 1 29年度の類似16団体平均値は平成29年度「地方公営企業年鑑」による。

(注) 2 類似16団体とは表流水(ダムを除く)を主な水源とする給水人口3万人以上5万人未満で有収水量密度が全国平均未満の団体をいう。

ウ 労働生産性

30年度における労働生産性を示す各数値は、表25のとおりである。職員1人当たりの給水人口は、類似16団体平均を大きく下回る1,864人となっている。

また、職員1人当たりの有収水量、職員1人当たりの営業収益も、各平均を大きく下回る202,646^m³、3936万余円となっている。

表25 労働生産性

区 分	単位	平成30年度	29年度	29年度類似 16団体平均
給水人口(人)	人	37,289	37,485	-
職員1人当たり給水人口	人	1,864	1,874	2,873
職員1人当たり有収水量	m ³	202,646	205,746	323,861
職員1人当たり営業収益	千円	39,362	39,903	63,058

(注) 1 29年度の類似16団体の平均値は平成29年度「地方公営企業年鑑」による。

2 類似16団体とは表流水(ダムを除く)を主な水源とする給水人口3万人以上5万人未満で
有収水量密度が全国平均未満の団体をいう。

3 営業収益は受託工事に係るものを除く。

エ 供給単価及び給水原価

表26のとおり、30年度の供給単価は190円6銭、給水原価は174円39銭となっている。

表26 供給単価及び給水原価

区 分	平成30年度	29年度	28年度	29年度類似 16団体平均
供給単価(A) (円/m ³)	190.06	190.00	189.75	189.08
給水原価(B) (円/m ³)	174.39	159.59	168.88	184.62
販売利益(A-B) (円/m ³)	15.67	30.41	20.87	4.46

(注) 1 29年度の類似16団体の平均値は、平成29年度「地方公営企業年鑑」による。

2 類似16団体とは表流水(ダムを除く)を主な水源とする給水人口3万人以上5万人未満で
有収水量密度が全国平均未満の団体をいう。

3 瀬戸内市下水事業会計

(1) 決算報告書

ア 収益的収支の状況

30年度の収益的収支は、表27のとおり、収入計9億1596万余円、支出計12億8910万余円で、差引き3億7313万余円の赤字となっている。

表27 収益的収支

(単位:千円、%)

区 分		予算額(a)	決算額(b)	執行率 (b/a × 100)
収 入	営 業 収 益	245,166	244,998	99.9
	営 業 外 収 益	668,455	670,969	100.4
	計(A)	913,621	915,968	100.3
支 出	営 業 費 用	1,086,428	1,054,233	97.0
	営 業 外 費 用	234,873	234,869	100.0
	予 備 費	1,500	—	—
	計(B)	1,322,802	1,289,103	97.5
差引(A-B)		△ 409,181	△ 373,134	

イ 資本的収支の状況

30年度の資本的収支は、表28のとおり、収入計15億4526万余円、支出計15億6389万余円で、差引き1863万余円の不足となっている。

表28 資本的収支

(単位:千円、%)

区 分		予算額(a)	決算額(b)	執行率 (b/a × 100)
収 入	企 業 債	1,178,200	724,200	61.5
	補 助 金	379,000	250,000	66.0
	出 資 金	524,134	524,134	100.0
	分 担 金	45,779	46,929	102.5
	計(A)	2,127,113	1,545,263	72.6
支 出	建 設 改 良 費	1,580,684	928,917	58.8
	企 業 債 償 還 金	634,980	634,978	100.0
	計(B)	2,215,664	1,563,896	70.6
差引(A-B)		△ 88,551	△ 18,632	

この不足額1863万余円は、当年度分損益勘定留保資金等1863万余円で補填している。

(2) 損益計算書

30年度の経営成績を示すと表29のとおりである。

表29 損益計算書

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度				対営業 収益比	29年度決算		増減	増減率
	決算額	特環	農集	漁集		決算額	対営業 収益比		
営 業 収 益	227,842	187,260	36,482	4,100	100	222,765	100.0	5,076	2.3
特環・農集・漁集 使 用 料	214,468	173,929	36,444	4,094	94.1	207,890	93.3	6,578	3.2
他 会 計 負 担 金	6,785	6,785	—	—	3.0	7,197	3.2	△ 412	△ 5.7
他 事 業 負 担 金	5,587	5,587	—	—	2.5	7,150	3.2	△ 1,563	△ 21.9
そ の 他 営 業 収 益	1,002	958	38	5	0.4	527	0.2	474	89.9
営 業 費 用	1,035,917	731,131	262,319	42,465	454.7	1,085,263	487.2	△ 49,346	△ 4.5
総 係 費	71,691	45,004	19,950	6,736	31.5	68,815	30.9	2,875	4.2
終 末 処 理 施 設 管 理 費	172,703	115,831	47,399	9,472	75.8	169,794	76.2	2,909	1.7
管 路 管 理 費	40,645	19,412	19,804	1,428	17.8	40,486	18.2	159	0.4
減 価 償 却 費	750,876	550,883	175,164	24,828	329.6	805,460	361.6	△ 54,584	△ 6.8
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	706	0.3	△ 706	皆減
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 808,074	△ 543,871	△ 225,837	△ 38,365	△ 354.7	△ 862,497	△ 387.2	54,423	△ 6.3
営 業 外 収 益	655,984	428,372	191,524	36,087	287.9	682,662	306.4	△ 26,677	△ 3.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	5	—	—	0.0	5	0.0	0	0.7
一 般 会 計 繰 入 金	309,792	174,583	113,711	21,498	136.0	304,946	136.9	4,846	1.6
長 期 前 受 金 戻 入	345,297	252,893	77,813	14,589	151.6	377,370	169.4	△ 32,073	△ 8.5
延 滞 金	41	41	—	—	0.0	33	0.0	8	25.8
雑 収 益	849	849	—	—	0.4	307	0.1	541	175.8
営 業 外 費 用	260,912	207,795	50,537	2,579	114.5	269,569	121.0	△ 8,656	△ 3.2
支 払 利 息	234,869	185,090	47,764	2,014	103.1	243,379	109.3	△ 8,510	△ 3.5
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,043	22,705	2,773	564	11.4	25,060	11.2	982	3.9
雑 支 出	—	—	—	—	—	1,128	0.5	△ 1,128	皆減
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 413,002	△ 323,294	△ 84,850	△ 4,857	△ 181.3	△ 449,404	△ 201.7	36,401	△ 8.1
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	△ 413,002	△ 323,294	△ 84,850	△ 4,857	△ 181.3	△ 449,404	△ 201.7	36,401	△ 8.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 765,772	△ 564,505	△ 179,350	△ 21,917	△ 336.1	△ 316,367	△ 142.0	△ 449,404	142.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 1,178,774	△ 887,799	△ 264,200	△ 26,774	△ 517.4	△ 765,772	△ 343.8	△ 413,002	53.9

(注) 表中の「特環」は、特定環境保全公共下水道、「農集」は、農業集落排水事業、「漁集」は、漁業集落排水事業である。

ア 営業収益

30年度の営業収益は、2億2784万余円であり、29年度と比べ507万余円増加しており、その増加率は2.3%となっている。

そのうち、主たる収益である下水道等の使用料は、2億1446万余円であり、29年度と比べ657万余円増加しており、その増加率は3.2%となっている。

イ 営業費用

30年度の営業費用は、10億3591万余円であり、29年度と比べ4934万余円減少しており、その減少率は4.5%となっている。

前記の営業収益2億2784万余円に対する営業費用の割合は454.66%である。すなわち、営業収益（売り上げ）を100円稼ぐのに対して営業費用が454円66銭必要であることを示しており、29年度と同様に、はなはだしい原価割れとなっている。

営業費用の内訳で最も多額のもののは減価償却費7億5087万余円で、営業費用に占める割合は72.5%となっている。

ウ 営業損失

事業本来の収益力を表す営業利益（損失）は、30年度で8億807万余円の損失となっているものの、29年度と比べ5442万余円改善されている。営業収益に対する営業損失の割合は、354.7%となっている。

エ 営業外収益

30年度の営業外収益は、6億5598万余円である。その主な内訳は、一般会計繰入金3億979万余円、長期前受金戻入3億4529万余円である。

一般会計繰入金3億979万余円のうち、基準額超過額8531万余円は、農業集落排水事業の維持管理費等に6582万余円、漁業集落排水事業の維持管理費等に1948万余円に充当している。

長期前受金戻入は、固定資産取得のための補助金等を繰り延べて収益化するものであり、29年度と比べ3207万余円減少しており、減少率は8.5%となっている。

オ 営業外費用

30年度の営業外費用は、2億6091万余円である。その主な内訳は、企業債の支払利息2億3486万余円で、29年度と比べ851万余円減少しており、その減少率は3.5%となっている。

カ 経常利益（損失）

経常利益（損失）は、営業収益に営業外収益を加算し、営業費用と営業外費用を減算したものである。そのため、経常利益（損失）は、本業の収益力以外に、財政力の強弱が表現されている。30年度は、4億1300万余円の損失となっている。

営業外利益（営業外収益6億5598万余円－営業外費用2億6091万余円＝3億9507万余円）により、営業損失に比べ経常損失は改善されているが、一般会計からの繰入金に依存する経営体制であることによるものである。

なお、30年度の経常利益率（＝経常利益÷営業収益）は、△181.3%である。

キ 当年度純損失

30年度の当年度純損失は、前記の経常損失4億1300万余円であり、29年度と比べると3640万余円減少している。

(3) 貸借対照表

30年度の財政状態を示すと、表30のとおりである。

表30 貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		29年度		増減 c=a-b	増減率 c/b×100	
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比			
固 定 資 産	有形 固定 資産	土 地	1,709,142	6.4	1,709,142	6.4	—	—
		建 物	968,451	3.6	991,977	3.7	△ 23,526	△ 2.4
		構 築 物	21,227,524	79.1	20,824,000	78.3	403,524	1.9
		機 械 及 び 装 置	2,164,384	8.1	2,329,214	8.8	△ 164,829	△ 7.1
		車 両 運 搬 具	54	0.0	217	0.0	△ 163	△ 75.1
		工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	112	0.0	233	0.0	△ 120	△ 51.9
		建 設 仮 勘 定	163,482	0.6	258,995	1.0	△ 95,512	△ 36.9
	計	26,233,153	97.8	26,113,781	98.2	119,372	0.5	
	無 形 資 産	電 話 加 入 権	2,376	0.0	2,376	0.0	—	—
		計	2,376	0.0	2,376	0.0	—	—
他 投 資 の 資 産		長 期 未 収 金	395	0.0	—	—	395	皆増
	貸 倒 引 当 金	△ 395	0.0	—	—	△ 395	皆減	
	計	—	—	—	—	—	—	
小 計		26,235,529	97.8	26,116,157	98.2	119,372	0.5	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	551,384	2.1	466,697	1.8	84,686	18.1	
	未 収 金	36,566	0.1	19,386	0.1	17,179	88.6	
	計	587,950	2.2	486,084	1.8	101,866	21.0	
資 産 合 計		26,823,479	100.0	26,602,241	100	221,238	0.8	

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		29年度		増減 c=a-b	増減率 c/b×100	
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比			
負 債	固 定 負 債	企 業 債	13,357,482	49.8	13,293,232	50.0	64,249	0.5
		退 職 給 付 引 当 金	5,208	0.0	5,208	0.0	—	—
		計	13,362,690	49.8	13,298,441	50.0	64,249	0.5
	流 動 負 債	企 業 債	659,950	2.5	634,978	2.4	24,971	3.9
		未 払 金	201,491	0.8	114,127	0.4	87,363	76.5
		賞 与 引 当 金	5,228	0.0	4,994	0.0	234	4.7
		そ の 他 流 動 負 債	999	0.0	542	0.0	457	84.3
		計	867,669	3.2	754,642	2.8	113,027	15.0
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	11,669,479	43.5	11,391,731	42.8	277,748	2.4
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,093,111	△ 4.1	△ 748,193	△ 2.8	△ 344,917	46.1
計		10,576,368	39.4	10,643,538	40.0	△ 67,169	-0.6	
小 計		24,806,728	92.5	24,696,622	92.8	110,106	0.4	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	3,195,525	11.9	2,671,391	10.0	524,134	19.6
		繰 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
		計	3,195,525	11.9	2,671,391	10.0	524,134	19.6
	剰 余 金	剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,178,774	△ 4.4	△ 765,772	△ 2.9	△ 413,002	53.9
		計	△ 1,178,774	△ 4.4	△ 765,772	△ 2.9	△ 413,002	53.9
小 計		2,016,751	7.5	1,905,619	7.2	111,131	5.8	
負 債 資 本 合 計		26,823,479	100.0	26,602,241	100.0	221,238	0.8	

ア 資産

30年度末における下水道事業の総資産は、268億2347万余円であり、29年度と比べると2億2123万余円増加しており、その増加率は0.8%となっている。

総資産の内訳は、固定資産が262億3552万余円（構成比97.8%）、流動資産が5億8795万余円（同2.2%）となっている。

（ア）未収金

30年度末における未収金は、表31のとおり3656万余円で、主なものは未収消費税還付金1496万余円である。29年度と比べ1717万余円増加しており、その増加率は88.6%である。

表31 未収金の状況

(単位:円)

年 度		調定額 (a)	収入済額 (b)	未収金額 (c=a-b)	不納欠損額 (d)	差 引 (c-d)
過 年 度 分	平成22年度	122,000	0	122,000	-	122,000
	23年度	59,300	4,500	54,800	-	54,800
	24年度	178,532	104,341	74,191	-	74,191
	25年度	726,494	113,344	613,150	555,678	57,472
	26年度	679,189	237,200	441,989	395,489	46,500
	27年度	379,990	29,900	350,090	-	350,090
	28年度	1,058,618	306,969	751,649	-	751,649
	29年度	3,348,801	1,957,918	1,390,883	-	1,390,883
	計	6,552,924	2,754,172	3,798,752	951,167	2,847,585
現 年 度 分	収 益 入 的					
	営 業 収 益	244,998,918	243,184,864	1,814,054	-	1,814,054
	営 業 外 収 益	670,969,633	670,860,633	109,000	-	109,000
	計	915,968,551	914,045,497	1,923,054	-	1,923,054
	資 本 的 収 入					
	企 業 債	724,200,000	724,200,000	-	-	-
補 助 金	250,000,000	237,000,000	13,000,000	-	13,000,000	
出 資 金	524,134,000	524,134,000	-	-	-	
分 担 金	46,929,900	43,117,700	3,812,200	-	3,812,200	
計	1,545,263,900	1,528,451,700	16,812,200	-	16,812,200	
他	未 収 消 費 税 還 付 金	-	-	14,967,798	-	14,967,798
	そ の 他 戻 入 金 等	-	-	15,715	-	15,715
合 計		2,467,785,375	2,445,251,369	37,517,519	951,167	36,566,352

(注)特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の合計額である。

30年度末における未収金3656万余円の中には、受益者分担金に係るものが、502万余円含まれている。その状況を示すと、表32のとおり、分割等の回収計画を作成し、正常に入金されているものが13人、計261万余円で、受益者分担金の未収金額の51.9%を占めている。

表32 受益者分担金の未収状況

(単位:人、千円)

区分	人数	未収金額	説明
A	13	2,611	分割等の回収計画を作成し、入金を指示し、正常に入金されているもの
B	15	730	分割等の回収計画を作成したが、入金が滞りがちなもの
C	26	1,687	未納者と連絡は取れているが、回収に至らないもの
D	—	—	未納者が住所不明等により、連絡不能となったもの
E	—	—	回収が困難と思われるもの
F	—	—	回収が不能と思われるもの
計	54	5,028	

(注) 特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の合計額である。

さらに、30年度末における未収金3656万余円の中には、使用料に係るものが、366万余円含まれている。その状況を示すと、表33のとおり、分割等の回収計画を作成し、正常に入金されているものが75人、計75万余円で、使用料の未収金額の20.5%を占めている。

表33 使用料の未収状況

(単位:人、千円)

区分	人数	未収金額	説明
A	75	751	分割等の回収計画を作成し、入金を指示し、正常に入金されているもの
B	10	486	分割等の回収計画を作成したが、入金が滞りがちなもの
C	112	1,879	未納者と連絡は取れているが、回収に至らないもの
D	31	175	未納者が住所不明等により、連絡不能となったもの
E	2	373	回収が困難と思われるもの
F	—	—	回収が不能と思われるもの
計	230	3,667	

(注) 特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の合計額である。

イ 負債

30年度末における負債は、248億672万余円であり、29年度末と比べると1億1010万余円増加しており、その増加率は0.4%となっている。

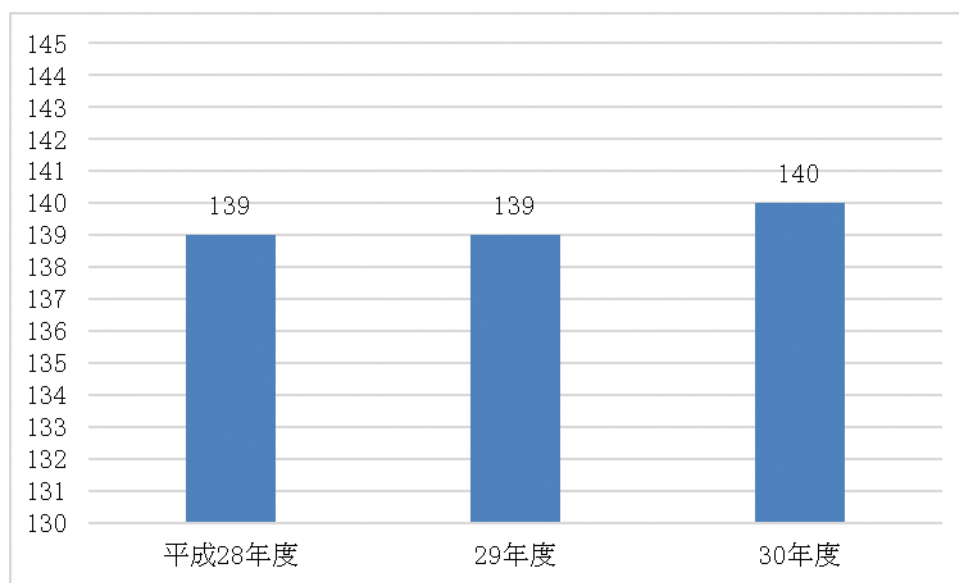
負債の内訳は、固定負債が133億6269万余円、1年以内に償還が必要とされる流動負債が8億6766万余円、繰延収益が105億7636万余円となっている。

(ア) 企業債

30年度末における企業債の残高は、140億1743万余円で、28年度末以降増加し、29年度末と比べ8922万余円増加している。なお、企業債の償還は、前記のとおり、一般会計からの繰入金を財源としていることに留意する必要がある。

図4 企業債残高の推移

(単位:億円)



ウ 資本

30年度末における資本は20億1675万余円であり、29年度と比べ1億1113万余円増加しており、その増加率は5.8%となっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書

30年度の状況は表34のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは6345万余円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは5億9212万余円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは6億1335万余円増加しており、その結果、資金は8468万余円増加している。期首残高4億6669万余円に増加分8468万余円を加えた資金期末残高は5億5138万余円となっている。

表34 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△413,002
減価償却費	750,876
支払利息	234,869
受取利息及び配当金	△5
長期前受金戻入	△345,297
貸倒引当金の増減額	395
賞与等引当金の増減額	234
未収金の増減額	△17,575
未払金の増減額	87,363
その他流動負債の増減額	457
小計	298,316
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△234,869
計	63,452
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△870,248
補助金による収入	234,126
工事負担金等による収入	44,001
計	△592,120
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	724,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△634,978
他会計からの出資による収入	524,134
計	613,355
資金増減額	84,686
資金期首残高	466,697
資金期末残高	551,384

(5) 各種分析指標

30年度の貸借対照表等から導き出される主な分析結果は、表35のとおりである。

表35 主な分析指標

分析項目		単位	平成30年度	29年度	算式
財務比率	流動比率	%	67.8	64.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定比率	%	208.3	208.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$

ア 流動比率

流動比率は、流動資産と流動負債の割合で企業の支払能力を見るもので、高率ほどよく、200%以上が理想比率である。

30年度末の流動資産5億8795万余円及び流動負債8億6766万余円から流動比率を算定すると67.8%となり、29年度末と比べ3.4ポイント改善している。

イ 固定比率

固定比率とは、固定資産（設備投資等）の取得資金を自己資本で賄っているかを判断するもので、100%以下が好ましいとされている。

30年度末の固定資産262億3552万余円及び自己資本125億9311万余円から固定比率を算定すると208.3%となり、29年度末と比べ0.2ポイント増加しており、100%を大きく上回っている。

(6) 事業報告書

30年度の主な業務実績は、表36のとおりである。

表36 業務実績

区 分		単位	全事業計		
			平成30年度	29年度	増減
普及 状況	行政人口 (A)	人	37,351	37,546	△195
	処理人口 (B)	人	15,816	15,597	219
	計画面積 (C)	ha	1,005.3	976.3	29.0
	整備面積 (D)	ha	444.0	431.6	12.4
	処理面積	ha	444.0	431.6	12.4
	汚水管渠延長	m	199,731.11	196,076.31	3,654.8
	普及率 (B)/(A)	%	42.3	41.5	0.8
	整備率 (D)/(C)	%	44.2	44.2	0.0
水洗 化 状況	水洗化可能人口 (E)	人	15,816	15,597	219
	水洗化人口 (F)	人	12,095	11,580	515
	水洗化率 (F)/(E)	%	76.5	74.2	2.3
年間総処理水量 ①		m ³	1,188,301	1,149,144	39,157
一日平均処理水量		m ³	3,256	3,148	108
年間有収水量 ②		m ³	1,113,493	1,082,968	30,525
一日平均有収水量		m ³	3,051	2,967	84
有収率 ②/①		%	93.70	94.24	△0.54

ア 普及状況

30年度における普及率は、行政人口37,351人に対して処理人口が15,816人で42.3%となっており、29年度と比べ0.8ポイント増加している。また、整備率は、計画面積1005.3haに対して整備面積が444.0haで44.2%となっており、29年度と同率になっている。

普及率は29年度に比べ0.8ポイント増加し、整備率は29年度と同率の44.2%となっている。さらに、30年度の水洗化率は76.5%で、29年度と比べ2.3ポイント増加している。

イ 有収率

30年度における有収率は、年間総処理水量1,188,301m³に対し年間有収水量が1,113,493m³で93.70%となっており、29年度に比べ0.54ポイント減少している。

ウ 労働生産性

30年度における労働生産性を示す職員一人当たりの各数値は、表37のとおりで、本市は同規模の公営企業と比べ職員一人当たりの処理人口及び有収水量が格段に低くなっている。

表37 労働生産性

区 分		平成30年度	29年度	増減	29年度同規模の公営企業年鑑数値
処 理 人 口(人) (a)		15,816	15,597	219	19,827
有 収 水 量(m ³) (b)		1,113,493	1,082,968	30,525	2,161,643
営 業 収 益(千円) (c)		227,842	222,765	5,076	
職 員 数(人) (d)		6	6	0	4
職 員 一 人 当 たり	処 理 人 口(人) (a)/(d)	2,636	2,599	37	5,007
	有 収 水 量(m ³) (b)/(d)	185,582	180,494	5,088	545,869
	営 業 収 益(千円) (c)/(d)	37,973	37,127	846	

(注1) 公営企業年間数値は、平成29年度の「地方公営企業年鑑」において処理区域内人口が1万人以上3万人未満の公営企業75団体の平均値を記載している。

(注2) 職員数(d)は損益勘定の職員数である。

